

# 新たな計画の構成イメージ

## 第1章 計画策定の意義

### 第1節 北海道開発の経緯

- ・開拓使の設置以降、一貫して国により組織的、計画的に推進
- ・国全体の安定と発展に寄与

### 第2節 新たな北海道総合開発計画の意義

- [北海道開発の意義]
- ・北海道の優れた資源・特性を活かし、我が国が直面する課題の解決に貢献する
- ・新たな時代の先駆者としてフロンティア精神を発揮し、先駆的・実験的な取組を実施する
- ・北海道の地域特性を踏まえた独自性のある地域発展を図る
- [北海道総合開発計画の意義]
- ・北海道をいかに開発し、国への貢献と地域の発展を図るかについて、明確なビジョンとして内外に広く示されるもの

## 第2章 計画の戦略的目標

### 第1節 我が国を巡る環境変化と国家的課題

我が国は、グローバル化の進展、生存基盤そのものを脅かす地球環境問題、かつて経験したことのない規模の人口減少、急速な少子高齢化という環境変化の中、大きな課題に直面し、時代の大転換期

### 第2節 北海道の資源・特性

豊かな資源、北国らしい自然環境、冷涼な気候や、開発の歴史の中で培われてきた社会的開放性や人々を受容する風土など、アジアの中でも特徴的な優れた資源・特性

### 第3節 計画の戦略的目標

#### 1. 食の供給基地～競争力ある北海道の実現

- ・食料供給力の強化と競争力ある産業群の形成
- ・北の国際交流圏の形成とゲートウェイ機能の強化

#### 2. 森と水の大地～持続可能で美しい北海道の実現

- ・豊かな自然環境を国民共通の資産として将来に継承
- ・雄大で美しい四季の風景等の保全、創出
- ・食や観光のクオリティー向上に資する、自然環境の価値の維持、向上
- ・地域の資源(エネルギー等)を活用した先駆的取組

#### 3. 地域力ある広域分散社会～多様で個性ある各地域の発展

- ・地域資源を活かした、多様で個性的な道内各地域の姿を実現
- ・広域的な生活圏の形成
- ・人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルの実現

#### 計画の期間

・21世紀前半期を展望しつつ、2008(平成20)年度からおおむね2017(平成29)年度までの10年間

## 第3章 計画の主要施策

### 第1節 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

1. 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化
  - 食料供給力の強化
  - 食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化
2. 国際水準の観光地づくりに向けた観光の振興
  - 国際水準の観光地づくり
  - リーディング産業としての観光産業振興
3. 東アジアと共に成長する産業群の形成
  - 産業育成に向けての条件整備
  - 強みを活かした産業の育成

### 第2節 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- 自然共生社会の形成
- 循環型社会の形成
- 低炭素社会の形成

### 第3節 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化等
- 北海道に隣接する地域等との連携
- 都市における機能の強化と魅力の向上
- 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組

### 第4節 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- 国内外に開かれた広域交通ネットワーク等の構築
- まちなか交通体系の再生
- 冬期交通の信頼性向上

### 第5節 安全・安心な国土づくり

- 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
- ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
- 道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

## 第4章 計画の進め方

### 第1節 ビジョンの共有と多様な連携・協働

- 地域の主体的な取組を支援、民間と行政や国と地方との連携・協働、事業間やハード・ソフトの連携等による総合性の発揮

### 第2節 新たな時代を見据えた投資の重点化等

- 投資の重点化、総合的なコスト縮減、社会資本ストックの老朽化等への対応、PDCAサイクルによる行政マネジメントの推進、アカウントビリティの確保

### 第3節 新たな北海道イニシアティブの発揮

- 北海道固有の課題に対する独自の取組、他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的取組

北海道の開発は、開拓使の設置以降、一貫して国により組織的、計画的に進められ、北欧の一国に匹敵する規模の地域経済社会を形成するとともに、我が国経済の復興や食料の増産など、国全体の安定と発展に寄与してきた。しかし、北海道の経済は全国と比較して厳しい状況で推移し、人口については全国に先行して減少に転じている。

### 北海道開発の歴史と現状

#### ▶ 北海道開発の歴史

開拓使の時代から、必要となる様々な技術を欧米に求めつつ、農林漁業や鉱工業など開発の目的に合わせて、計画的に都市や農山漁村を形成。

1950年に北海道開発法が制定され、国の課題解決に寄与するために北海道を開発するという趣旨が規定され、独自の体系下で施策を推進。

これまで、同法の下で6期にわたり北海道総合開発計画を策定。

我が国経済の復興や食料の増産、人口や産業の適正配置、多極分散型国土の形成など、その時々々の国の課題に対して、北海道の持つ広大な国土空間・豊富な資源などを活用し、その解決に寄与。

#### ▶ 北海道開発の現状

北海道の経済規模は、この50年余りで、約7倍となる。しかし、ここ数年の道内総生産については、全国と比較して、厳しい状況が続いており、地域への投資動向についても、公的・民間ともに減少傾向。

労働生産性については全国とは差があるものの、堅調に増加しており、域際収支については、依然大きな赤字で推移しつつも、わずかながら赤字幅は減少傾向。

また、農水産物の輸出が増加傾向にあるとともに、海外からの観光客がここ5年間で2.5倍の59万人となる。

北海道の人口は、この50年余りで、約130万人増加。しかし、平成10年に全国に先行して人口減少に転じており、全国より高齢化も進展。

北海道の優れた資源・特性を活かし、我が国が直面する課題の解決に貢献する。

北海道が新たな時代の先駆者としてフロンティア精神を発揮し、先駆的・実験的な取組を実施する。

北海道の地域特性を踏まえた独自性のある地域発展を図る。

北海道をいかに開発し、国への貢献と地域の発展を図るかについて、明確なビジョンとして内外に広く示されるもの。

### 北海道開発と新たな計画の意義

#### ▶ 北海道開発の意義

我が国を取り巻く環境の変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かし、我が国が直面する課題の解決に貢献する。

北海道が新たな時代の先駆者としてフロンティア精神を発揮し、持続可能な経済社会づくりのための先駆的・実験的な取組を実施する。

北海道の地域特性を踏まえた独自性のある地域発展を図る。

#### ▶ 新たな計画の意義

北海道をいかに開発し、国への貢献と地域の発展を図るかについて、明確なビジョンとして内外に広く示されるもの。

我が国は、グローバル化の進展、生存基盤そのものを脅かす地球環境問題、かつて経験したことのない規模の人口減少、急速な少子高齢化という環境変化の中、大きな課題に直面しており、時代の大転換期を迎えている。

### 我が国をめぐる環境変化と国家的課題

#### ▶ グローバル化の進展

グローバル化の進展は、人・財・資金・技術・情報などの国境を越えた迅速な移動を促し、各国間・各地域間の競争が激化。生産基地の移転・雇用の縮小をもたらす、国境を越えたりリスク伝播の可能性も増大。

特にアジア諸国の成長は、我が国にとって市場拡大のチャンスであると同時に、有力な競争相手。

グローバル化に対応し得る国・地域の競争力の醸成が課題。中長期にわたる競争力のベースは科学技術力であり、教育・研究開発を図る必要。

#### ▶ 生存基盤そのものを脅かす地球環境問題

地球温暖化問題の顕在化、世界の自然環境の悪化、天然資源の減少は憂慮すべき段階に達しており、自然との共生は、持続可能な経済社会にとって必要不可欠。

世界人口は今後も大幅な増加が見込まれており、食料消費量の増加、エネルギー需要の急増、地球温暖化問題の深刻化などが予想。

21世紀の我が国は、安定的な成長の前提として世界的な食料・エネルギー等の獲得競争という現実と直面。

経済活動と環境が共生する持続可能な経済社会の形成、成長に必要な食・資源・エネルギーの確保が課題。

#### ▶ かつて経験したことのない規模の人口減少、急速な少子高齢化

我が国の総人口は減少に転じ、将来の総人口は2055年には約9,000万人となるものと見込。

少子化が一段と進み、高齢化率は20%を超える。

人口減少・少子高齢化は地域社会の過疎化をもたらす、生産年齢人口の減少や将来世代の社会保障の負担の増大は、日本経済の大きな成長制約要因となる可能性。

人口減少社会でもなお生産性の高い活力ある経済社会の構築が課題。活力ある経済社会を支える人材の育成とともに、多様な価値観を持って経済社会活動を営む国民に、安全・安心な国土空間を提供し、成熟型社会に対応した多様な自己実現を可能とする国土づくりを進める必要。

北海道には、豊かな資源、北国らしい自然環境、冷涼な気候や、開発の歴史の中で培われてきた社会的開放性や人々を受容する風土など、アジアの中でも特徴的な優れた資源・特性がある。

### アジアの中でも特徴的な優れた資源・特性

#### ▶ 豊かな資源、北国らしい自然環境、冷涼な気候

人々の挑戦を可能とする広大で平らな土地、水、森林等の豊かな資源。

広大な農地、豊かな漁場、良質な水資源、冷涼な気候は、安全・安心で良質な一次産品を生み出す。

風力、バイオマスなどの新エネルギーや勇払の天然ガス田などの環境負荷の少ないエネルギー源も豊富に存在。

美しく豊かな自然環境やヨーロッパ並みの冷涼な気候は、国内のみならず東アジア諸国等からも人を惹きつける価値。

#### ▶ 社会的開放性や人々を受容する風土など、個性的で豊かな地域

古くからアイヌの人々が、自然との関わりの中で、独自の伝統や文化を培い、更に、開発の歴史の中でフロンティア精神と社会的開放性、挑戦する内外の人を受容する風土が培われてきた個性的で豊かな地域。

#### ▶ 国際物流、国際交流の要衝となり得る地理的ポテンシャル

ロシア連邦極東地域に隣接するとともに、北米、欧州及び東アジアとの結節点に位置。

### 魅力ある資質の更なる向上

#### ▶ 様々な課題

厳しい積雪寒冷の地。

広域分散型社会で人口密度は全国平均の5分の1。

首都圏等の大消費地・産業集積地から遠いなど。

#### ▶ ポジティブな発想や工夫と不断の努力

しかし、重要な食料供給の場としての北海道が実現した背景には、約1世紀にわたる品種改良の努力と積雪寒冷な気候に適応するため行われてきた各種基盤整備の蓄積。

ポジティブな発想や工夫と不断の努力により、弱みを強みに変え、魅力ある資質を更に高めていく取組がますます重要。

戦略的目標を3つ掲げる。

食の供給基地～競争力ある北海道の実現、 森と水の大地～持続可能で美しい北海道の実現、 地域力ある広域分散社会～多様で個性ある各地域の発展

### 戦略的目標

#### 1. 食の供給基地

##### ～競争力ある北海道の実現

▶ 食料供給力の強化と競争力ある産業群の形成

▶ 北の国際交流圏の形成とゲートウェイ機能の強化

#### 2. 森と水の大地

##### ～持続可能で美しい北海道の実現

▶ 森林や湿地を始めとする豊かな自然環境を国民共通の資産として将来に継承

▶ 雄大で美しい四季の風景等の保全、創出

▶ 食や観光のクオリティー向上に資する、自然環境の価値の維持、向上

▶ 地域の資源(エネルギー等)を活用した先駆的取組

#### 3. 地域力ある広域分散社会

##### ～多様で個性ある各地域の発展

▶ 地域資源を活かした、多様で個性的な道内各地域の姿を実現

▶ 広域的な生活圏の形成

▶ 人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルの実現

### 計画の期間

21世紀前半期を展望しつつ、2008(平成20)年度からおおむね2017(平成29)年度までの10年間。

## 背景

世界の食料需給が逼迫する可能性もある中、主要先進国の中でも食料自給率が最も低い我が国の食料安全保障を支える観点から、食料供給力を強化することが必要とされており、最大の食料供給力を有している北海道の農水産業が果たす役割は、今後ますます重要性を増すと考えられる。

また、食の安全や高品質な農水産物に対する国内外の需要が拡大していることを受け、生産・加工・流過程を通じて安全性や高品質性を確保することにより高付加価値化を図り、海外の農水産物や食品にも対抗しうるよう競争力を強化するとともに、輸出促進を図ることが重要となっている。

## 取組の方向性

## 食料供給力の強化

## 農産物の供給力強化

- 農地・農業用水の確保と更なる生産性の向上
- 安定的な作物生産を可能とする農業水利施設の計画的な更新、暗渠排水や土層改良等のほ場整備等を推進。低コストな農業生産を可能とするほ場の大区画化や担い手への農地の利用集積を推進。低コスト生産技術等の開発を支援。
- 持続的・効率的な農業経営の確立
- 法人化等を含めた効率的な経営体の育成や円滑な新規就農を可能とする取組を支援。
- 施設野菜・園芸や肉牛の導入等による経営の複合化、農産物加工・直売、農家民宿や農家レストラン等の多角経営へ向けた取組等を支援。

## 水産物の供給力強化

- 水産資源の生産力向上と水産物の安定供給
- TAC(漁獲可能量)制度やTAE(漁獲努力可能量)制度の適切な運用や、漁業者自らによる漁獲規制による資源の回復・管理を促進。
- 種苗放流等による栽培漁業の取組を支援。
- 産卵・生育環境となる藻場・干潟等の漁場の整備を促進。
- 漁港等における水産物の生産流通機能の高度化を推進。
- 持続可能な漁業生産構造の確立
- 省エネ・省人型の代船取得や低コストの操業・生産体制等による漁船漁業の構造改革を支援。
- 収入の変動による影響を緩和する経営安定対策への取組を支援。

## 食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

- 安全な農産物の生産、農水産物・加工食品の品質管理の高度化等、食に関わる産業の各段階における高付加価値化
- 農業の自然循環機能を維持・増進させる環境保全型農業等の取組を推進。
- GAPやHACCP手法による食品の安全確保に向けた取組を支援。
- 食味向上のための品種改良や新技術の開発を支援。
- 食品事故発生時の的確な対応が可能となるトレーサビリティ・システムの普及等を支援。
- コスト削減等による消費者への訴求力強化を通じ、海外市場も視野に入れた競争力強化
- 電子タグ等を活用した出荷・物流システムの導入を支援。
- 産地直送など多様な流通経路の構築を支援。
- マーケティングによる消費者ニーズの把握や新技術の活用による多様な食品の開発・普及を支援。
- 地域のイメージとの相乗効果を期待できる地域ブランド構築を支援。
- 北海道ならではの農水産物等を活用した新たな食のブランド育成を支援。
- 輸出促進向け、情報の収集及び発信、海外マーケット開拓拠点の形成等、販路の拡大を支援。

## 第3章 計画の主要施策 第1節 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

### 2. 国際水準の観光地づくりに向けた観光の振興

#### 背景

観光等による国内外の人々の交流は、他地域の活力の取り込みを可能とするとともに、地域固有の自然・文化・風土等に関する理解を深めさせることから、活力に満ちた地域社会の実現に不可欠である。

一方、観光旅行者のニーズの高度化、旅行形態の多様化、観光分野での国際競争・地域間競争の激化が進んでいる。

こうした中、北海道は、地域ごとに異なる豊富な「食」、豊かな自然環境、冷涼な気候、こうした自然・風土がはぐくんだ個性ある文化など、国内はもちろん、アジアの中でも特徴的な資源・特性を活かしながら、ホスピタリティの向上を図り、内外の観光交流人口を増大させることが必要である。

また、北海道における観光産業は、波及効果の裾野の広さ、大きさ等から、地域におけるリーディング産業の役割が期待され、その振興はグローバルな競争力ある自立的安定経済の実現に不可欠である。

#### 取組の方向性

##### 国際水準の観光地づくり

- ▶ 地域固有の魅力を活かした個性豊かな観光地づくり
- 北海道らしい個性的な景観、自然とのふれあい空間の形成を推進。(第2節参照)
- エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズムをはじめとした参加型・体験型・学習型その他のニューツーリズムの創出・普及を支援。
- 「シーニックバイウェイ北海道」など地域が主体となって行政等と連携・協働して行う観光地づくりの取組の支援。
- ▶ ホスピタリティ向上のためのハード・ソフトのインフラ整備の推進
- 国内外の人的交流の促進に必要な交通施設(空港・港湾・鉄道・道路等)の整備。(第4節参照)
- 外国人観光客を始め誰もが円滑に利用できる旅行関連施設・公共施設の整備及びこれらの利便性の向上。
- ▶ 国際水準の観光地としての戦略的情報発信
- 2008年北海道洞爺湖サミットを契機として北海道観光の魅力を戦略的に発信。
- 国際会議その他の国際的な規模で開催される行事の誘致を促進。

##### リーディング産業としての観光産業振興

- ▶ 豊富な食、豊かな自然環境等地域の魅力を活かして付加価値を高めた人的交流のスタイルの実現やサービスの提供に向けた産業間連携・産学官連携・地域間連携の強化
- ▶ 地域の観光振興の中核を担うリーダーを始め地域を案内・紹介するガイドや接遇を行う人材等観光の振興に寄与する人材の確保・育成と能力の向上

## 第3章 計画の主要施策 第1節 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

### 3. 東アジアと共に成長する産業群の形成

#### 背景

グローバル化の進展と東アジアの成長は北海道にとって市場拡大のチャンスである。この好機を活かし、北海道がその地域特性と固有の資源、培われた技術、社会基盤等を最大限に活用し、東アジアと共に成長していく産業群の育成に向けての条件整備と、地域の強みを活かした産業の育成が必要である。

#### 取組の方向性

##### 産業育成に向けての条件整備

- ▶ 東アジア各地域とのスピーディでシームレスかつ低廉な物流の実現のためのハード・ソフトにわたる諸施策
- ▶ 北海道が持つ、北米、東アジアとの結節点に位置し、ロシア極東地域にも隣接しているという地理的優位性と日本海側と太平洋側のそれぞれに港を有し、その間に空港や工業団地などの基盤の集積があるという優れた条件を活かした産業の立地
- ▶ 新千歳空港、苫小牧港、石狩湾新港等の国際物流基盤や広大な空間に恵まれる等の優れた立地条件を活かした苫小牧東部開発等
- ▶ 大学、試験研究機関等による人材の育成や優秀な研究者等人材を惹きつける高等教育環境等の整備
- ▶ 道内での起業への道内資金の投資や道内への対内直接投資の拡大

##### 強みを活かした産業の育成

###### IT、バイオ等成長が期待される産業

- ▶ IT産業の質の高度化と規模を拡大しつつ、同時に道内IT産業の市場拡大を実現する好循環を発生
- ▶ バイオ産業クラスターにおける事業連携、産学官連携などのネットワーク形成や研究開発、創業、販路拡大等
- ▶ 環境・エネルギー関連産業等強みを活かした産業の育成

###### 森林資源を活かした産業の育成

- ▶ 安定的かつ低コストでの木材供給体制の構築
- 間伐等の施業の集約化による林業経営の規模拡大を支援。
- 路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの整備・普及等を支援。
- ▶ 高付加価値製品の生産拡大と低コスト・安定供給による競争力強化
- 合板、集成材等を低コストで生産する高次加工施設の整備を支援。
- 製材工場の大規模化及び連携や協業化による規模拡大の取組を支援。

背景

地球温暖化問題の顕在化、貴重種の急速な減少など世界の自然環境の悪化、天然資源の減少は憂慮すべき段階に達しており、自然との共生は、持続可能な経済社会の大前提である。国民の自然に対するニーズが多様化している中、我が国全体の4分の1近くを占める森林、同じく8割以上を占める湿地、良質で豊富な水など、北海道の豊かな自然環境は我が国にとって極めて貴重で、その価値を維持し向上させる保全事業や再生事業には、今後とも最重要事項として取り組む必要がある。

環境負荷の少ないエネルギー利用は、北海道の気候、地形、社会的特性を活かせる有利な分野である。環境問題が重要なテーマとなる北海道洞爺湖サミットを契機として、豊富に存在する自然エネルギー源を活かし、地球温暖化対策、エネルギー問題について、先導的な役割を果たしていくことが求められている。

取組の方向性

自然共生社会の形成

良好な自然環境の保全

- ▶ 北海道の豊かな自然環境・生態系を維持保全し、次世代に引き継ぐための施策を推進
- 貴重な湿地等の保全と再生を図る自然再生事業等、自然との共生をメインテーマとするリーディングプロジェクトを推進。
- 水質の保全・向上等を通じた健全な水循環系の構築や海洋環境の保全・再生を推進。

北海道らしい個性的な景観、自然とのふれあい空間の形成

- ▶ 良好な農村景観、水・緑あふれる都市空間等、北海道らしい個性的な景観の形成を促進
- ▶ 内外の人々の保養・交流など多様なニーズに対応した自然とのふれあい空間の創造・提供を推進

豊かな自然を育む意識の醸成、アイヌ文化の振興等

- ▶ 北海道の豊かな自然と共生する人を育てるための環境教育を推進
- ▶ アイヌ文化を総合的に伝承等していくアイヌの伝統的生活空間(イオル)の再生の展開等を支援

重視すべき機能に応じた森林づくりの推進

- ▶ 森林の有する多面的機能の発揮のための着実な森林整備の促進
- 路網整備、高性能林業機械の導入及びこれらの一體的な組み合わせによる低コスト・高効率な作業システムの整備・普及等の促進。
- 優れた自然環境を有する森林の保全・管理の促進。
- 森林整備の担い手を確保・育成するための取組を支援。

循環型社会の形成

3Rの推進

- ▶ 廃棄物等の発生抑制(Reduce)、循環資源の再利用(Reuse)及び再生利用(Recycle)等を促進
- ▶ 未利用・廃棄物系バイオマスの有効活用や効率的な静脈物流ネットワークの構築を推進
- ▶ 循環型社会の形成に向けたライフスタイルの転換に関する普及啓発を推進

低炭素社会の形成

地球環境負荷の少ないエネルギーの利活用促進

- ▶ エネルギー利用効率の一層の向上及び消費量の抑制、原子力や天然ガス、再生可能エネルギー等の利用によるエネルギー源の多様化・分散化等を推進
- ▶ 風力、太陽光、雪氷冷熱、バイオマスエネルギーなどの新エネルギーの開発、利用を推進
- ▶ とりわけ、バイオエタノールの生産や、バイオディーゼル燃料の生産など先端的な研究開発及び積極的な利用を推進

効率的なエネルギー消費社会の実現

- ▶ 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上、都市部における地域熱供給や熱電併給(コージェネレーション)の促進
- ▶ 環境負荷が少ない交通体系の構築を推進

温室効果ガス吸収源対策の推進

- ▶ CO2の森林吸収量確保の強化
- 二酸化炭素を長期に固定する森林づくり及び保安林の指定等を促進。
- 再生産可能で環境負荷の少ない木質バイオマスの利用拡大を支援。
- 国民参加の森林づくり等の支援。
- ▶ 道路・河川や公園等の緑化等

## 背景

広域分散型社会や積雪寒冷といった北海道特有の地域特性に加え、全国に先駆けて急速な人口減少・少子高齢化が進展する中、活力ある地域社会のモデルを全国に先駆けて実現していく必要がある。広大な北海道は、自然・産業・歴史などが異なる多様な地域から形成されている。各地域の魅力や特性を最大限利用して活力と競争力ある地域社会の形成に向けて、北海道を一つの同質的な地域として捉えるのではなく、各地域が多様で個性的な姿をめざしていくことが必要である。なお、様々な機能が集積している札幌市を中心とする都市圏については、そのポテンシャルを活かし、グローバル化の進展に対応した北海道の持続的発展に向け、諸外国を含む他地域との交流を進めるための機能の強化が必要である。

また、北海道と隣接する東北地方やロシア連邦極東地域等との連携・交流の拡大を図る必要がある。

さらに、人口減少や少子高齢化が進む中、活力ある地域経済活動や医療・教育・福祉など地域の暮らしを支えるためには、広域的な生活圏を持続的に形成していく必要があり、中心都市の活性化、都市と周辺地域の交流拡大、人口低密度地域においては活力ある地域社会モデルの実現を目指した取組が必要である。

## 取組の方向性

## 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化等

- 多様で個性的な各地域の生活圏形成  
広域的な生活圏の中心都市の活性化、周辺地域との交流環境の整備、活力ある地域社会モデル等。
- 地域間の交流・連携強化  
高次機能が集積している札幌都市圏と道内各地域との交流・連携の促進。  
個性ある道内各地域間相互の交流・連携の促進。  
交流人口を増大させる地域活性化施策等。
- 「国土の国民的経営」という考え方や「新たな公」による地域づくり  
美しく豊かな国土を国民全体として支えらるとともに、後世代へ継承。  
民間主体をはじめとする多様な主体による開かれた地域づくりの実践等。

## 北海道に隣接する地域等との連携

- 青函地域  
→新幹線整備による青函地域における新たな交流機会の拡大等、その効果が期待されることであり、観光、経済、生活交流等、両地域の交流の拡大を図る。
- ロシア連邦極東地域と隣接する地域  
→特に、サハリンプロジェクトは、我が国のエネルギー源の多様化に資するプロジェクトである。同時に、豊かな水産資源を有するオホーツク海的环境面も含めた適切な対応を進め、良好な協力関係を築いていく。
- 北方領土隣接地域  
→我が国固有の領土である北方領土は、戦後60年以上を経た今もなお、返還されていない状況にある。一方、根室市等の北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であることから、当該地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策を推進。
- 国内外の他地域との連携・協働  
北海道と同じような課題を抱える他の地域との連携・協働等。

## 都市における機能の強化と魅力の向上

- 生活利便性を高め、地域経済を活性化する集約型都市構造への移行  
→まちなか居住や都市機能の集約化による賑わいづくり。  
→拠点への集約を促進し、除雪費低減など都市経営コストを抑制するための都市機能配置の適正化。
- 駅周辺の低未利用地や旧国鉄用地などにおいて、都市機能の効率を高める街区の再編・基盤施設の一体的整備を推進。
- 都市の魅力・活力の向上  
→美しいまちなみ景観の形成、活発かつ多様な交流を生み出す情報発信・交流機能の向上など、地域主導の個性あるまちづくりの推進。  
→地元住民や企業、行政の協働のまちづくりプロセスの展開。
- 冬も暮らしやすい生活環境の創造  
→積雪寒冷の気候等に適した性能、仕様を有する住宅ストックの形成。  
→冬も楽しめる余暇活動の場の提供。  
→堆雪空間としての活用に配慮した公園、融雪槽等の整備。
- ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた住宅、都市施設等の整備  
→高齢者や障害者等の社会参加による活力ある社会を実現するため、施設のバリアフリー化を推進するとともに、意識啓発や交流の場の提供による心のバリアフリー化を推進。  
→安心して子どもを生み育てられる環境を創造するため、家族向け賃貸住宅や子育て支援施設を併設した住宅の供給を促進するとともに、歩いて行ける身近な緑やオープンスペースの確保を推進。

## 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組

- 都市との交流機会の増大等を通じた地域経済の活性化や暮らしの維持向上  
地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農業者ぐるみでの先進的な営農活動を支援。  
→地域資源を活用した内発型の地場産業の育成。
- 企業やNPO等での森林整備、保全活動の促進や森林体験学習及び森林セラピーの取組等の支援。
- グリーン・ツーリズム、マリン・ツーリズム等の都市との共生・対流活動を支援。
- 活力ある地域社会モデルの構築  
地域の多様な主体による連携・協働、都市や他地域との交流等により、質の高い生産環境、暮らしやすい生活環境の整備、地域資源を活かした観光・交流の推進を行う、活力ある地域社会モデルの構築を推進。

## 背景

グローバル化が進展する中、競争力ある自立的安定経済の実現に資するため、道内外の拠点を効率的に結び、産業や観光などの経済活動を支えるネットワークの強化とモビリティの向上を図る必要がある。とりわけ、国内外との交流の基幹となる北海道新幹線の整備や国際物流ネットワーク機能の強化により競争力の向上に取組む必要がある。

全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進む北海道において、魅力と活力ある北国の地域づくりなどの実現に資するため、地域医療など暮らしを支える交通ネットワークの整備とモビリティの向上を図るとともに、まちづくりと一体的に、都市交通の円滑化、公共交通の利便性向上、歩行者空間の快適性を確保することが必要である。

また、積雪寒冷地における安定した冬期交通の確保を図る必要がある。

## 取組の方向性

## 国内外に開かれた広域交通ネットワーク等の構築

- 高速交通ネットワークの強化
  - 北海道新幹線の整備とこれに合わせた公共交通機関の利便性向上。
  - 主要都市間を連絡する高規格幹線道路が繋がっていない区間の解消や交通結節点へのアクセス強化。
  - 道内各空港において、「準国内化」する東アジア等との国際航空機能を確保。とりわけ北海道と世界各地を結ぶ国際拠点として新千歳空港を整備・育成。
  - 航空路線網の拡充や空港機能の高質化の推進。
- 国際競争力を高めるための物流ネットワーク機能の強化
  - 苫小牧港の国際海上コンテナ輸送及び新千歳空港の国際航空貨物の機能強化及びその組み合わせにより国際物流の一大物流拠点を形成。
  - アジア市場拡大に向けたダイレクトで効率的な海上輸送手段の構築。
  - 海上物流の荷役の効率化及び国際物流関係の手続きの簡素化の促進。
  - 国際標準コンテナ車が支障なく通行可能な幹線道路ネットワークの構築。
- 国内物流における複合一貫輸送ネットワークの強化
- 地域経済・社会活動を支えるための交通ネットワークの強化
  - 医療など高次都市機能享受可能エリアの拡大のための圏域中心都市等へのアクセス強化。
  - コミュニティバスやDMV等地域のニーズに応じた地域公共交通の確保。
  - 地域の特性や求められる機能・性能に即したユーザーフレンドリーな協働型のみちづくり。
  - 情報通信技術を活用した交通基盤の効用の高度化。
  - 離島へのアクセス確保など。
- 情報通信網(ネットワーク)の高度化とその利活用
  - 携帯電話不能地帯や地上デジタル放送などの条件不利地域の解消。

## まちなか交通体系の再生

- まちのにぎわいを支える都市交通の円滑化
  - バイパスの整備、都心部へのアクセス改善、踏切の立体交差化等の促進。
- まちづくりと一体となったモビリティの確保
  - 交通結節点整備等による公共交通の利便性向上を促進し、モビリティディバイドを解消。
  - 歩いてくらしを楽しむ道路ネットワークの再構築。

## 冬期交通の信頼性向上

- 積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保
  - 都市内における冬期渋滞対策等の推進。
  - 雪崩・地吹雪対策等の推進。
- 冬期風浪に対する海上交通の安全性の向上の推進

## 背景

国民の安全・安心の確保なくして経済社会の安定は図れない。水害等災害から国民の生命や財産を守ること、交通の安全確保など、安全・安心の確保は、最も重要な責務の一つであるとともに、経済活性化の基盤である。特に、北海道は水害による被害額が全国でも有数であるとともに、火山災害、地震災害等の危険性が高く、自然災害に対して未だに脆弱な地域である。更に、地球温暖化に伴う気候変動等による集中豪雨等の増加や海面上昇等、災害リスクの増大が懸念されることから、北海道の持続的な発展の基礎としての防災対策は重要な意味を持っている。

## 取組の方向性

## 頻発する自然災害に備える防災対策の推進

- 根幹的な防災対策の推進
  - 洪水常襲地域である千歳川、大都市を抱える豊平川、石狩川・十勝川等の重要水系における河川整備、多目的ダムの建設等、根幹的な治水施設整備。
  - 火山噴火、集中豪雨等による土砂災害から住民の生命、財産を守る対策の推進。
  - 防護・環境・利用の調和の取れた総合的な海岸保全対策の推進。
  - 道路密度の低い北海道における道路交通の確実性・代替性の強化。
  - 国有林・民有林を通じた保安林の効率的な管理体制の整備等森林の適切な保全・管理の推進。
  - 山地災害危険地区の的確な把握等による効果的な治山施設の設置等の推進。
  - 緊急物資や避難者等の海上輸送路の確保や耐震強化岸壁を配備した臨海防災拠点の整備。
  - 空港における救急・救命活動及び緊急輸送の拠点としての機能を確保。
  - 北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを守る対策の推進
  - 樽前山・駒ヶ岳等に隣接する中枢的交通基盤等の保全、代替機能確保のための対策。
  - 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等、地震・津波に備えた防災対策の推進
  - 緊急物資輸送施設の耐震化、津波情報早期提供、津波漂流物対策等、関係機関が連携した取組。
  - 積雪寒冷地における防災対策の推進
  - 豪雪対策に加え、冬期における地震の発生など、複合災害対策の推進。

## ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進

- 迅速かつ円滑な災害対応のための防災関係機関の連携強化
- 地域防災力の向上を支援する取組の推進
- ハザードマップの整備・活用、地域との協働による防災活動推進等、自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築。
- 防災関連施設等を活用したまちづくり、地域振興の支援
- 海上災害、水質事故等、多様な災害・事故等に対応する危機管理体制の強化
- 大規模災害時等、非常時の業務執行体制の確保
- 我が国の大規模災害発生時のバックアップ機能整備の検討

## 道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

- 効果的な事故対策と快適な歩行空間の確保
- 高度道路交通システムの活用
- 安全な海上交通環境の実現を目指した港湾内の静穏度向上等
- 航空における安全・安心の確保を着実に推進するための航空保安施設等の機能強化

## 背景

地方の時代という流れの中で、地域の自律性・主体性の発揮により計画(ビジョン)を効果的に推進するためには、国、地方、住民、NPO、企業等が戦略的に連携していくことが不可欠である。このビジョンは、多様な主体を引き付ける強い求心力を発揮することが必要である。多様な主体がこのビジョンを共有することにより、国の視点と地域の視点との整合が図られ、様々な取組の総合性を発揮させていくことが必要である。

## 基本方向

- 地域の主体的・総力的な取組を支援
- 多様な民間主体を地域づくりの担い手と捉え、民間主体と行政との連携・協働を推進
- 国と地方公共団体との積極的な連携
- 事業間の連携、ハード・ソフトの連携等、種々の連携・協働による施策の総合性の発揮

## 背景

人口・財政面での地域の成長制約条件の下、限られた財源・資源を重点的・効率的に活用し、時代の潮流に起因する新たな課題に対応することが重要となる。大転換期を乗り切るため、新たな時代を見据えた投資の重点化と効率性・透明性の追求をめざす必要がある。

## 基本方向

- 投資の重点化
- 総合的なコスト縮減、社会資本ストックの老朽化等への対応
- PDCAサイクルによる行政マネジメントの推進、アカウンタビリティの確保

## 背景

北海道は、新たな時代を切り拓く先駆者～フロントランナーとして、広大な国土空間、積雪寒冷等北海道の地域特性などを活かし、新たな北海道イニシアティブを積極的に進めていく必要がある。

## 基本方向

- この計画の推進に当たって、北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による“北海道固有の課題に対する独自の取組”(北海道スタンダード)や、我が国経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる“他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的取組”を実施するといった新たな北海道イニシアティブを積極的に進めていく。

## 付記

- 施策の推進に当たっては、計画の推進状況及びその成果の的確な把握に努め、内外の諸情勢の変化や行財政改革等の進展に応じて点検を行い、計画の基本理念を踏まえつつ、主要施策、期間等について弾力的運用又は必要に応じた見直しを図るものとする。
- なお、特殊な条件下に置かれている北方領土をめぐる状況が変化した場合には、本計画の改定を行い、開発の基本方向を改めて示すこととする。